

## 長岡市職員の給与・定員管理等について

### 1. 総括

#### (1) 平成18年度人件費の状況(普通会計決算)

(単位:人、千円、%)

住民基本台帳人口 (19.3.31現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 (B/A)	(参考)17年度の 人件費率
281,805	137,646,626	8,004,672	22,562,253	16.4	17.4

(注)1. 人件費には、給料、職員手当(扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当など)、退職手当及び共済費並びに特別職に支給される給料、報酬等が含まれています。

#### (2) 平成18年度職員給与費の状況(普通会計決算)

(単位:人、千円)

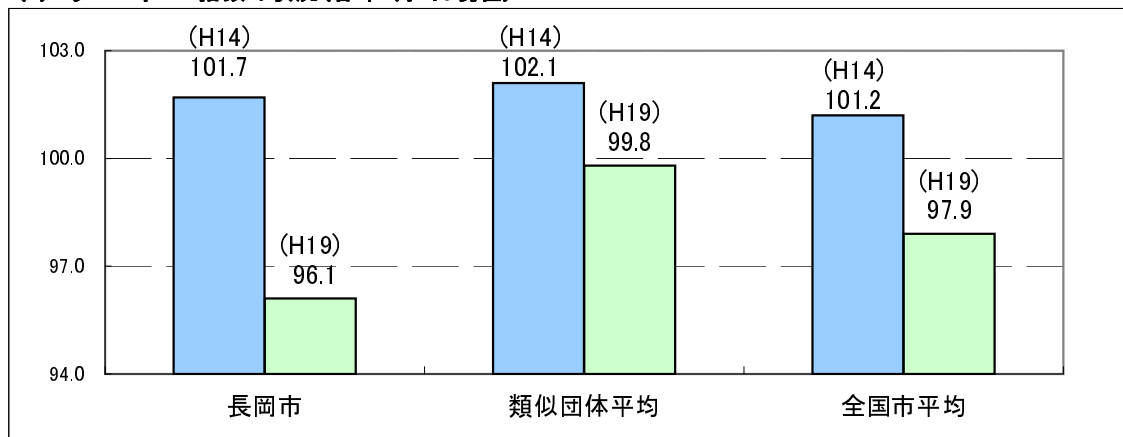
(単位:千円)

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)	類似団体平均 1人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2,518	10,041,424	2,151,145	4,021,359	16,213,928	6,439	6,512

(注)1. 職員手当には、退職手当が含まれていません。

2. 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100として場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2. 類似団体平均とは、人口規模・産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3. また、平成19年度の技能労務職のラスパイレス指数は、109.4となっています。

### 2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

##### ① 一般行政職

(単位:円、歳)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長 岡 市	42.11	335,234	420,537	362,044
国	40.7	325,724	—	383,541
類似団体	43.9	353,917	455,293	410,211

(注)1. 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当額を合計したものです。

3. 「平均給与月額(国ベース)」に示す数値は、国家公務員の平均給与月額が、時間外勤務手当、特殊勤務手当などを含んでいないため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

## ② 技能労務職

(単位:円、歳・月)

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	A/B
長岡市	48.8	423	340,860	360,754	358,039	-	-	-	-
うち 用務員	49.4	143	351,422	376,164	375,890	用務員	53.9	227,200	1.66
うち 清掃職員	49.4	25	367,552	393,924	397,566	廃棄物処理業 従業員	43.3	299,800	1.31
うち 学校給食員	47.2	129	327,011	334,658	335,353	調理士	39.9	247,600	1.35
うち 自動車運転手	53.9	8	411,938	472,910	443,621	自家用自動車 運転者	52.2	240,100	1.97
国	48.8	5,193	287,094	-	320,514	-	-	-	-
類似団体	46.0	286	328,327	392,188	367,795	-	-	-	-

区 分	参 考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
長岡市	-	-	-
うち 用務員	6,307,701	3,284,300	1.92
うち 清掃職員	6,770,608	4,192,600	1.61
うち 学校給食員	5,669,897	3,350,800	1.69
うち 自動車運転手	7,704,552	3,403,100	2.26

(注)1. 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成16～18年の3カ年平均)。

2. 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員データは正規職員のみであるのに対し、民間データは、派遣労働者やアルバイト等が含まれているなど、雇用形態・年齢・業務内容等の点において完全に一致しているものではありません。

3. 民間の類似職種のうち、「用務員」および「廃棄物処理業従業員」は全国平均値、「調理士」および「自家用自動車運転者」は新潟県の平均値です。

4. 年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

## ③ 教育職(幼稚園教諭)

(単位:円、歳)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	38.2	267,070	301,730	279,157
類似団体	43.4	357,022	412,881	-

## ④ 公安職(消防士)

(単位:円、歳)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	40.10	328,381	409,114	356,855
類似団体	41.5	342,840	445,361	398,466

## ④ 医療職(医師、歯科医師)

(単位:円、歳)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	55.2	602,020	1,257,927	1,250,083
国	46.2	475,185	-	705,934
類似団体	42.3	479,220	1,034,733	681,060

## ⑤ 医療職(看護師) (単位:円、歳)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	42.6	308,693	334,744	323,488
国	37.3	286,346	—	320,534
類似団体	36.5	298,791	385,340	332,080

## ⑥ 福祉職(保育士) (単位:円、歳)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	39.10	300,437	324,414	307,648
類似団体	42.2	332,176	387,982	365,047

## (2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在、人事院勧告改定後) (単位:円)

区分		長岡市	国	新潟県
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	172,200	I種 185,800	178,800
			II種 172,200	
	高校卒	140,100	140,100	144,500
技能労務職	高校卒	137,200	137,200	141,900
福祉職 (保育士)	短大卒	152,800	161,600	—
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	172,200	—	—
公安職(消防士)	大学卒	190,000	—	—
医療職 (医師、歯科医師)	大学6卒	237,700	237,700	247,600
医療職(看護師)	短大2卒	180,500	180,500	188,900

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在) (単位:円)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,700	322,056	369,622
	高校卒	210,100	269,759	309,515
技能労務職	高校卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。	239,075	257,300
福祉職(保育士)	短大卒	231,150	280,033	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。
教育職(幼稚園教諭)	大学卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。		
公安職(消防士)	大学卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。		
医療職(医師、歯科医師)	大学卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。		
医療職(看護師)	大学卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。		

(注) 経験年数とは、採用後の年数をいいます(卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合)。

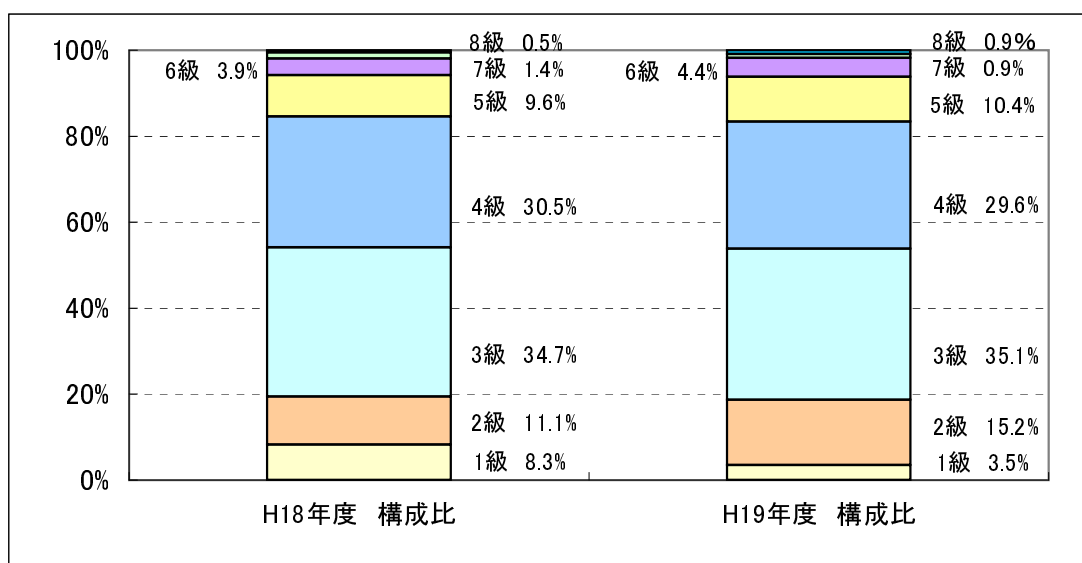
### 3. 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

(単位:人、%)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任 主査	係長	課長補佐	課長	部長 部次長	部長	-
職員数	50	219	506	427	150	64	13	13	1,442
構成比	3.5	15.2	35.1	29.6	10.4	4.4	0.9	0.9	100

- (注) 1. 長岡市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績を給与に的確に反映していくため、人事考課制度の本格実施に向け、試行中です。

### 4. 職員手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当

区分	長岡市			国		
	平成18年度1人当たり平均支給年額 1,591千円			-		
期末・ 勤勉手当 (支給割合)	6月期	1.40月分	0.71月分	6月期	1.40月分	0.71月分
	12月期	1.60月分	0.71月分	12月期	1.60月分	0.71月分
	計	3.00月分	1.42月分	計	3.00月分	1.42月分
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり			職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり		

## (2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

区分	長岡市		国			
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年		
退職手当 (支給率)	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
18年度1人当たり平 均支給額	(自己都合)	(勸奨・定年)				
	8,244千円	24,238千円				

(注) 退職手当18年度1人当たり平均支給額には、公営企業職員分を含んでいません。

## (3) 地域手当

長岡市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

## (4) 特殊勤務手当

区分	実績	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	21.1%
18年度 (決算額)	支給実績	46,598 千円
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	65,538円
	手当の種類(手当数)	28(公営企業手当を含まない)

(注) 特殊勤務手当は、平成18年度中に大幅な見直しを行い、平成19年4月1日から下記のとおり変更されています。

## ㊦ 特殊勤務手当の支給状況(平成19年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
火葬作業手当	斎場職員	斎場において遺体の火葬作業に従事したとき	650円/日
行旅死亡人取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人の取扱作業に従事したとき	1,000円/回
機動隊員除雪作業手当	道路管理課 (除雪機動隊員)	除雪機動隊員が午後5時から翌日の午前6時までの間に道路において行う除雪車による除雪作業及びこれに伴う排雪作業に従事したとき	300円/回
災害現場手当	災害現場で作業する職員	異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生の恐れがある場合、その現場において行う巡回作業若しくは応急作業に従事したとき	300円/日
夜間看護手当	看護師、準看護師	看護師及び準看護師が正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)に行われる看護等の作業に従事したとき	1,400~ 5,000円/回
特殊救急活動手当	消防職員	①救急の措置を必要とする者を医療機関等へ搬送する作業のうち、感染症に罹患した患者若しくは疑似症患者の救急措置に関する作業または市長が別に定める重傷病を負った患者の救急措置に関する作業に従事したとき ②救急の措置を必要とする者を医療機関等へ搬送する作業のうち、当該搬送に際して行う救急救命士による特定の救急救命措置に関する作業に従事したとき	240,510円/回
夜間消防手当	消防職員	消防職員が正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)に行われる消防作業に従事したとき	350~460円/ 日

災害活動手当	消防職員	異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う消火、救出、救助、災害防衛等の作業等に従事したとき	300～620円/ 回
--------	------	---	----------------

※ 平成18年度中に廃止した特殊勤務手当

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
税務手当	税務担当職員	課税対象者を訪問し税務に係る調査に従事したとき	200円/日
徴収手当	徴収担当職員	市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所入所児童負担金等について期限内に納入されない徴収金を訪問徴収する事務に従事したとき	200円/日
特殊自動車 運転手当	自動車運転手	道路の補修・舗装のためにブルドーザー、ドーザーショベル、モーターグレーダーの運転をする作業に従事したとき	100～600円/ 日
防疫防除作業手当	保健師	感染症の防疫作業、有害物の散布作業に従事したとき	250円/日
感染症患者等 訪問手当	保健師	感染症に罹患した者の家庭に訪問して保健指導に従事したとき	300円/日
放射線取扱手当	診療放射線技師	X線撮影の作業やその補助の作業に従事したとき	280～340円/ 日
清掃作業手当	環境業務課職員 等	ごみ収集または処分作業に従事したとき	600円/日
枝肉処理手当	食肉センター職員	食肉センターでと殺・解体等の作業に従事したとき	300～600円/ 日
訪問福祉相談手当	福祉担当職員	要保護者、高齢者、障害者を訪問して福祉に関するケースワーク業務に従事したとき	750円/日
特別保育手当	保育士	柿が丘学園又は双葉寮で児童の保護、日常生活、育成及び生活指導を本務としたとき	3,000～ 12,000円/月
用地交渉手当	用地交渉担当職員	用地の取得に関し、当該用地所有者と直接交渉する作業に従事したとき	300円/日
公園作業手当	公園緑地課職員	公園等の樹木伐採、清掃作業に従事したとき	380円/日
道路作業手当	道路管理課職員 等	道路の補修、舗装作業に従事したとき	380円/日
下水作業手当	下水道管理課職員 等	下水道のしゅんせつ作業又はしゅんせつによる汚泥等の処理作業に従事したとき	200～450円/ 日
ボイラー作業手当	学校管理員 等	ボイラーの免許を受けた職員がボイラーの作業に従事したとき	200円/日
スキー場作業手当	市営スキー場職員	市営スキー場においてスキーリフトの運転作業等に従事したとき	6,200円/月
牧場作業手当	市営牧場職員	草地、畜舎の管理作業に従事したとき	560円/日
高所作業手当	市営スキー場職員 等	高所において行う作業に従事したとき	220～270円/ 日
速記手当	議会事務局職員	市議会等において議事の速記業務に従事したとき	900円/日
交替勤務手当	環境施設課職員	ごみ処理施設に勤務する職員のうち勤務時間が特殊な場合	3,500円/月

(5) 時間外勤務手当

区 分		実 績
17年度	支 給 総 額	1,346,550 千円
	職員1人当たり支給年額	581 千円
18年度	支 給 総 額	1,100,189 千円
	職員1人当たり支給年額	412 千円

(注) 「支給総額」及び「職員1人当たり支給年額」は、全職種に係る値です。

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在、人事院勧告による改定後)

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 6,500円又は (配偶者の有無等に応じて) 11,000円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの 子1人につき5,000円加算	同	

住居手当	○借家・借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて、最高27,000円まで支給 ○自宅(新築・購入後5年間) 2,500円	同																													
通勤手当	○電車・バス等(公共交通機関)利用者 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ○自動車等(交通用具)使用者 2,000~24,500円	同																													
寒冷地手当 (H17年度以降経過措置あり)	○支給日:11月~翌3月までの毎給料日 世帯主である職員 ・扶養親族がいる場合 17,800円 ・扶養親族がいない場合 10,200円 その他の職員 7,360円	同																													
特別調整額 (管理職手当) (H19年度以降経過措置あり)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な官職</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部長</td> <td>94,000円</td> </tr> <tr> <td>支所長</td> <td>79,500円</td> </tr> <tr> <td>本庁課長</td> <td>62,300円</td> </tr> <tr> <td>支所課長</td> <td>39,600円</td> </tr> </tbody> </table>	主な官職	支給額	部長	94,000円	支所長	79,500円	本庁課長	62,300円	支所課長	39,600円	異	○国支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な官職</th> <th colspan="2">支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本府省課長</td> <td>一種</td> <td>130,300円</td> </tr> <tr> <td>本府省室長</td> <td>二種</td> <td>94,000円</td> </tr> <tr> <td>府県単位機関部長</td> <td>三種</td> <td>72,700円</td> </tr> <tr> <td>管区機関課長</td> <td>四種</td> <td>62,300円</td> </tr> <tr> <td>府県単位機関課長</td> <td>五種</td> <td>49,600円</td> </tr> </tbody> </table>	主な官職	支給額		本府省課長	一種	130,300円	本府省室長	二種	94,000円	府県単位機関部長	三種	72,700円	管区機関課長	四種	62,300円	府県単位機関課長	五種	49,600円
主な官職	支給額																														
部長	94,000円																														
支所長	79,500円																														
本庁課長	62,300円																														
支所課長	39,600円																														
主な官職	支給額																														
本府省課長	一種	130,300円																													
本府省室長	二種	94,000円																													
府県単位機関部長	三種	72,700円																													
管区機関課長	四種	62,300円																													
府県単位機関課長	五種	49,600円																													
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき 4,200円 (ただし、5時間以下の場合 2,100円)	同																													
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの支給額×0.25×勤務時間数	同																													
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの支給額×0.25×勤務時間数	同																													
初任給調整手当	医師等の人材確保のための手当 ・支給額は、538,200円 以内	異	・国支給額は、306,900円 以内																												
単身赴任手当	異動に伴い転居し、配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 ・赴任地へ距離に応じて月額23,000~45,000円	異	・国支給額は、68,000円 以内																												

区分	支給実績(平成18年度決算)
扶養手当	317,736 千円
住居手当	118,308 千円
通勤手当	157,052 千円
寒冷地手当	192,251 千円
特別調整額 (管理職手当)	115,026 千円
宿日直手当	608 千円
休日勤務手当	121,765 千円
夜間勤務手当	40,391 千円
初任給調整手当	15,686 千円
単身赴任手当	59,792 千円

## 5. 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
		類似団体における最高/最低額		
給 料	市 長	1,019,000 円	1,130,000 円 / 736,800 円	
	副市長	827,000 円	950,000 円 / 722,500 円	
	復興管理監	600,000 円	- 円 / - 円	
	常勤の監査委員	554,000 円	- 円 / - 円	
報 酬	議 長	610,000 円	851,000 円 / 536,000 円	
	副議長	549,000 円	769,000 円 / 468,000 円	
	議 員	512,000 円	680,000 円 / 433,400 円	
期末手当	市 長	(支給割合)		
	副市長			
	復興管理監			6月期 1. 60月分
	常勤の監査委員			12月期 1. 75月分
	議 長			計 3. 35月分
	副議長			
	議 員			
退職手当	市 長	給料月額×在職月数×0.7	(任期满了時)	
	副市長	給料月額×在職月数×0.4	(任期满了時)	
	復興管理監	給料月額×在職月数×0.2	(任期满了時)	
	常勤の監査委員	給料月額×在職月数×0.18	(任期满了時)	

## 6. 職員数の状況(各年4月1日現在)

◎ 部門別職員数を平成20年3月7日に一部修正しました。

## (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位: 人)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年度	平成19年度		
普通会計 部 門	一般行政部門	1,763	1,764	1	
	教育部門	461	379	△82	市長部局への業務の移管による減等
	消防部門	326	323	△3	
	小 計	2,550	2,466	△84	
公営企業等会計部門		325	336	11	
合 計		2,875 [3,019]	2,802 [2,899]	△73 [△120]	

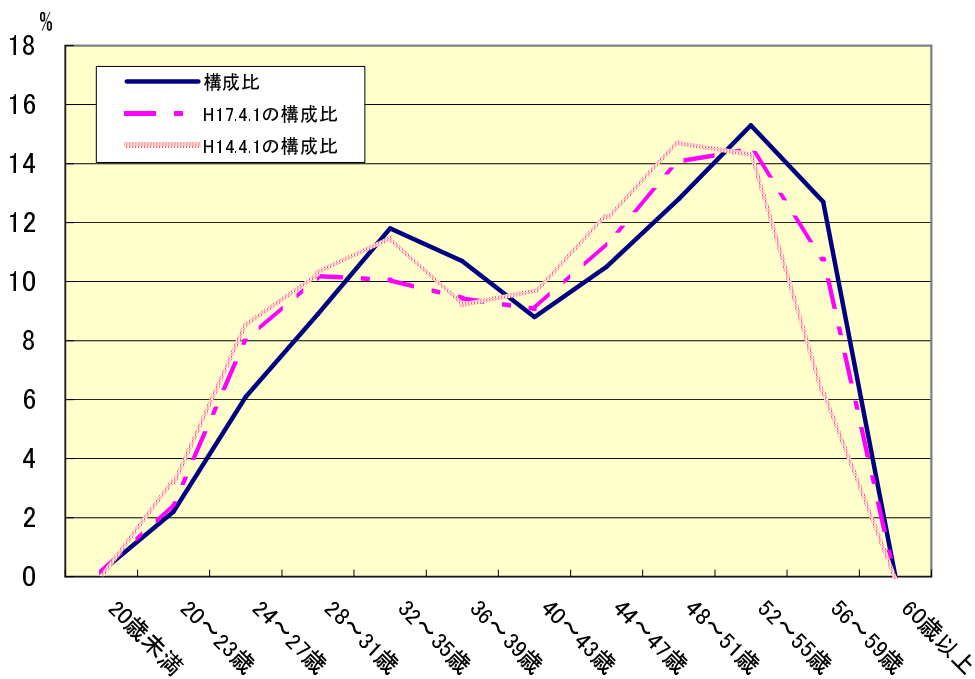
(注)1. 職員数は一般職に属する職員数です(教育長は含まれません)。

2. [ ]内は、条例定数の合計です。



## (2) 年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在) (単位:人)

区分	職員数
20歳未満	5
20～23歳	61
24～27歳	172
28～31歳	248
32～35歳	332
36～39歳	299
40～43歳	246
44～47歳	294
48～51歳	358
52～55歳	429
56～59歳	357
60歳以上	1
合計	2,802



## (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

## ① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2,944人	2,744人	200人	6.8%

## (参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	(△200人・△6.8%の純減)

(注) 職員数に教育長は含まれません。

## ② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在) (単位:人)

部門	区分	平成17年 計画始期	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成18～19年 計	(参考) 数値目標
		一般行政	職員数	1,777	1,763	1,764
	増減		△14	1	△13(21.3%)	△61
教育	職員数	489	461	379	-	402
	増減		△28	△82	△110(126.4%)	△87
消防	職員数	326	326	323	-	326
	増減		0	△3	△3	0
公営企業等 会計	職員数	352	325	336	-	300
	増減		△27	11	△16(30.8%)	△52
計	職員数	2,944	2,875	2,802	-	2,744
	増減		△69	△73	△142(71.0%)	△200

- (注) 1. 計画期間は、平成17年～22年の5年間です。  
 2. ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。  
 3. 平成17年計画始期の職員数は、平成17年度に長岡市と合併した9市町村及び関係一部事務組合の職員を含みます。  
 4. 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。

## 7. 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業(簡易水道事業を含む)

#### ① 職員給与費の状況

##### (1) 平成18年度人件費の状況(普通会計決算)

(単位:人、千円、%)

区分	総費用A	実質収支	職員給与費B	人件費率 (B/A)	(参考)17年度の 人件費率
平成18年度	5,129,621	1,180,594	1,433,519	27.9	20.9

##### (2) 平成18年度給与費の状況(普通会計決算)

(単位:人、千円)

(単位:千円)

職員数	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
136	592,165	121,902	241,352	955,419	7,025

類似団体平均 1人当たり給与費
6,895

- (注) 1. 職員手当には、退職手当が含まれていません。  
 2. 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

#### ② 職員給与費の状況

##### 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在) (単位:円、歳)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長 岡 市	47.0	374,986	582,372
全国団体平均 (水道事業)	45.3	375,666	572,943

- (注) 1. 「基本給」とは、平成19年4月1日現在における給料月額、扶養手当の合計の平均です。  
 2. 「平均月収額」とは、給料月額と諸手当額を合計したものの平均です。

#### ③ 職員手当の状況

##### ア) 期末手当・勤勉手当

長岡市(水道事業)			長岡市(一般行政職)		
18年度1人当たり平均支給額 1,775千円			18年度1人当たり平均支給年額 1,591千円		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.40月分	0.71月分	6月期	1.40月分	0.71月分
12月期	1.60月分	0.71月分	12月期	1.60月分	0.71月分
計	3.00月分	1.42月分	計	3.00月分	1.42月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり			職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり		

## イ) 退職手当

長岡市(水道事業)			長岡市(一般行政職)		
	自己都合	勤奨・定年		自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50月分	41.34 月分	勤続25年	33.50月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
18年度1人当たり平均支給額	(自己都合) - 千円	(勤奨・定年) 25.876 千円	18年度1人当たり平均支給額	(自己都合) 8.244 千円	(勤奨・定年) 24.238 千円

## ウ) 特殊勤務手当

	区 分	実 績
平成18年度 決算額	職員全体に占める手当支給職員の割合	33.0%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	28,769
	手 当 の 種 類 ( 手 当 数 )	3

## ◎ 特殊勤務手当の支給状況 (平成19年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
夜間保安手当	浄水場職員	浄水場又は供給所の職員が夜間勤務に従事したとき	600円/回

(注) 平成18年度まで「交替勤務手当」として支給していましたが、平成19年度から名称および手当額を改正しました。

## ※ 平成18年度中に廃止した特殊勤務手当

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
停水処分手当	業務課職員	停水処分に従事したとき	400円/件
高圧電気作業手当	浄水場職員	高圧電気設備の点検作業に従事したとき	300円/日
交替勤務手当	浄水場職員	浄水場の交替勤務者として浄水場勤務に従事したとき	3,500円/月

(注) 「交替勤務手当」は、平成19年度から「夜間保安手当」に名称が変更となり、手当額も改正されました。

## エ) 時間外勤務手当

	区 分		実 績
時 間 外 勤 務 手 当	17 年 度	支 給 総 額	59,086 千円
		職員1人当たり支給年額	428 千円
	18 年 度	支 給 総 額	46,572 千円
		職員1人当たり支給年額	342 千円

## オ) その他の手当(平成19年4月1日現在)

区分	内 容	支給実績 (平成18年度決算)
扶養手当	長岡市の一般行政職に同じ	24,149 千円
住居手当	長岡市の一般行政職に同じ	5,282 千円
通勤手当	長岡市の一般行政職に同じ	8,729 千円
寒冷地手当	長岡市の一般行政職に同じ	12,500 千円
企業手当	課長補佐以下平均給料の2.5%	13,268 千円

## (2) ガス事業

## ① 職員給与費の状況

## (1) 平成18年度人件費の状況(普通会計決算)

(単位:人、千円、%)

区分	総費用A	実質収支	職員給与費B	人件費率 (B/A)	(参考)17年度の 人件費率
平成18年度	1,825,220	91,876	284,741	22.1	21.0

## (2) 平成18年度給与費の状況(普通会計決算)

(単位:人、千円)

職員数	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30	116,535	28,125	46,997	191,657	6,389

(単位:千円)

類似団体平均 1人当たり給与費
6,789

(注)1. 職員手当には、退職手当が含まれていません。

2. 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

## ② 職員給与費の状況

## 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在) (単位:円、歳)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長 岡 市	45.7	341,248	537,776
全国団体平均	43.3	362,328	566,237

(注)1. 「基本給」とは、平成19年4月1日現在における給料月額、扶養手当の合計の平均です。

2. 「平均月収額」とは、給料月額と諸手当額を合計したものの平均です。

## ③ 職員手当の状況

## ア) 期末手当・勤勉手当

長岡市(ガス事業)			長岡市(一般行政職)		
18年度1人当たり平均支給額 1,566千円			18年度1人当たり平均支給年額 1,591千円		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.40月分	0.71月分	6月期	1.40月分	0.71月分
12月期	1.60月分	0.71月分	12月期	1.60月分	0.71月分
計	3.00月分	1.42月分	計	3.00月分	1.42月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり			職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり		

## イ) 退職手当

長岡市(ガス事業)			長岡市(一般行政職)		
	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50月分	41.34 月分	勤続25年	33.50月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
18年度1人当たり平均支給額	(自己都合) - 千円	(勸奨・定年) 24,216 千円	18年度1人当たり平均支給額	(自己都合) 8,244 千円	(勸奨・定年) 24,238 千円

## ウ) 特殊勤務手当

18年度 決算額	区 分	実 績
	職員全体に占める手当支給職員の割合	24.1%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	18,000
	手 当 の 種 類 ( 手 当 数 )	2

## ※ 平成18年度中に廃止した特殊勤務手当

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
ガス供給停止処分手当	業務課職員	ガスの供給停止処分に従事したとき	400円/件
交替勤務手当	業務課職員	ガス供給所の交替勤務者としてガス供給所勤務に従事したとき	3,500円/月

## エ) 時間外勤務手当

時 間 外 勤 務 手 当	区 分		支 給 実 績
	17 年 度	支 給 総 額	8,539 千円
		職員1人当たり支給年額	294 千円
	18 年 度	支 給 総 額	10,884 千円
職員1人当たり支給年額		363 千円	

## オ) その他の手当(平成19年4月1日現在)

区 分	内 容	支 給 実 績 (平成18年度決算)
扶養手当	長岡市の一般行政職に同じ	5,299 千円
住居手当	長岡市の一般行政職に同じ	1,049 千円
通勤手当	長岡市の一般行政職に同じ	1,399 千円
寒冷地手当	長岡市の一般行政職に同じ	2,577 千円
企業手当	課長補佐以下平均給料の2.5%	2,923 千円

## 8. 公営企業職員の定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

### (1) 水道 ガス事業

#### ア) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
168人	149人	19人	11.4%

#### (参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	( 19人・△11.4%の純減 )

#### イ) 定員管理の年次別進捗状況(実績)の概要

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成18～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
水道・ガス 事業	職員数	168	166	159	-	149
	増 減		△2	△7	△9(47.4%)	△17

(注) 1. 計画期間は、平成17年～22年の5年間です。

2. ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3. 平成17年計画始期の職員数は、平成17年度に長岡市と合併した9市町村及び関係一部事務組合の職員を含みます。

4. 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。